

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	神川町 固定資産税システム

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

神川町は、固定資産税関係事務における特定個人情報の取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

神川町長

公表日

令和2年4月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税関係事務
②事務の概要	神川町は、地方税法等の規定に基づき固定資産税課税台帳(土地・家屋・償却資産)の評価・賦課・証明書発行・統計処理等を行う。 ①固定資産税の賦課及び徴収のために行う事務 ②固定資産税の各種証明書の発行 ③通知書、納付書、課税明細書の発行 ④所有資産の照会 ⑤過年度の固定資産の更正 なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の連携を行う。
③システムの名称	固定資産税システム、宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一(16の項)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の第27項並びに内閣府・総務省令第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課、神泉総合支所
②所属長の役職名	税務課長、神泉総合支所長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	神川町(総合政策課) 児玉郡神川町大字植竹909番地 0495-77-0701
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	神川町(総合政策課) 児玉郡神川町大字植竹909番地 0495-77-0701

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類			
[基礎項目評価書]			<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)			
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用			
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託			[○] 委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)			[○] 提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続			[○] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去			
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]		
<選択肢>			1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査			
実施の有無	[○] 自己点検	[○] 内部監査	[] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発			
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]		
<選択肢>			1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月1日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	神川町は、固定資産税関係事務における特定個人情報の取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行う、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	神川町は、固定資産税関係事務における特定個人情報の取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
平成29年7月1日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	・地方税法に基づき、土地、家屋、償却資産の所有者に対し固定資産税額を算出し賦課している。 ・住民等からの申請に基づき、固定資産税情報から評価証明書・公課証明書を発行している。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①固定資産税の賦課 ②評価証明書、公課証明書の発行 なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。	神川町は、地方税法等の規定に基づき固定資産税課税台帳(土地・家屋・償却資産)の評価・賦課・証明書発行・統計処理等を行う。 ①固定資産税の賦課及び徴収のために行う事務 ②固定資産税の各種証明書の発行 ③通知書、納付書、課税明細書の発行 ④所有資産の照会 ⑤過年度の固定資産の更正 なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有期間と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の連携を行う。	事後	
平成29年7月1日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	固定資産税システム、中間サーバー	固定資産税システム、宛名システム、中間サーバー	事後	
平成29年7月1日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二(26、27、28、29の項)	番号法第19条第7号 別表第二の第27項並びに内閣府・総務省令第20条	事後	
平成29年7月1日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ①部署	神川町 税務課、神泉総合支所	税務課、神泉総合支所	事後	
平成29年7月1日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 新井美範、神泉総合支所長 小島勇一	税務課長、神泉総合支所長	事後	
平成29年7月1日	I 関連情報 7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止	神川町(総合政策課) 埼玉郡神川町大字植竹909番地 0495-77-2111	神川町(総合政策課) 埼玉郡神川町大字植竹909番地 0495-77-0701	事後	
平成29年7月1日	I 関連情報 8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	神川町(総合政策課) 埼玉郡神川町大字植竹909番地 0495-77-2111	神川町(総合政策課) 埼玉郡神川町大字植竹909番地 0495-77-0701	事後	
令和1年6月13日	II しきい値判断項目 1. 対象人数のいつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月13日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数のいつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月13日	IVリスク対策		全項目追加	事後	